

本会議の代表質問から



5月22日の本会議では次の10人の議員が各会派を代表して、市政の各股にわたって市長や関係理事等に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

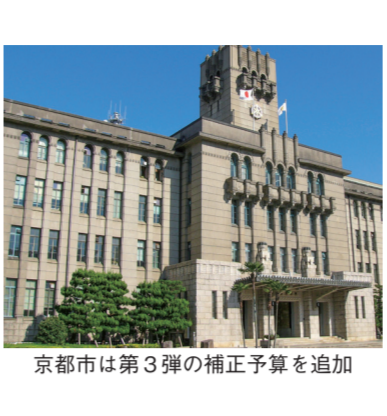
自民党



Q 中小企業等の事業を継続し、雇用を守っていただくための中小企業等緊急支援補助金には予算を上回る応募があった。地域経済をしっかりと支え、子ども達の学習を保障するためには、更なる対策が必要だと考える。今後の取組について、市長の決意を伺う。

新型コロナウイルス感染症対策

A 第3弾の補正予算の追加により中小企業等緊急支援補助助金を満額支給できるよう増額し、京都市文化芸術活動緊急奨励金の増額等も行う。地元メディアと連携した教育番組の発信等に加え、6月からは順次学校を再開し、学



京都市は第3弾の補正予算を追加

習保障を行っていく。引き続き、市民のいのちと健康、くらしを守るため、全身全霊で取り組む。

大岩街道周辺のまちづくり

Q 大岩街道周辺地域の良好な環境づくりに向けたまちづくりの方針では、地域を3つのエリアに分け、エリア毎に地域が進むべき将来像が示されている。策定から10年を迎え、地域でのこれまでの取組と現状、今後の対策についての考えを伺う。

A 南東側エリアの岡田山の撤去が進み、稲荷山側エリアの違法建築物も減少している。今後も、岡田山の一日も早い撤去完了を目指し、毅然とした違法行為対策を進める。併せて、地域におけるまちづくりの機運を高めるため、まちづくり協議会の活動をつかりと支えながら、課題解決と地域の環境改善を全力で進める。



Q 感染症の影響により中小・小規模事業者が大打撃を受けている。事業主の安定と雇用の保障は、行政が最優先に取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域経済対策

A 感染症の影響により中小・小規模事業者が大打撃を受けている。事業主の安定と雇用の保障は、行政が最優先に取り組み



Q 本市でもデジタルトランスフォーメーションを進める必要がある。このため、明確なビジョン・方向性を市長が示すだけでなく、それをけん引する、権限のあるリーダーの選任とデジタル技術に詳しいIT分野の人材獲得が必要と考えるがいかがか。

デジタルトランスフォーメーション

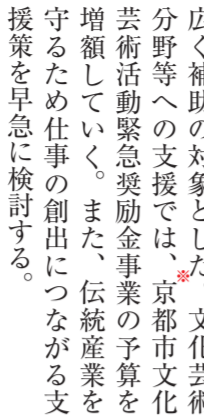
A 市長を先頭にICTの積極的な利活用を推進しており、RPAやAI・OCRの導入等により事務の効率化を図っている。職員体制ではITやデジタル技術などに詳しい人材を積極的に採用

公明党



Q 中小企業等緊急支援補助金の支給について、減額されぬよう予算の増額を検討し、即効性のある柔軟な制度運用を図るべき。ガイドラインの要請で経済的負担が生じる事業者はもとより、伝統・文化芸術分野等の職人やアーティストにまで支援が行きわたるよう独自の支援策を検討すべき。

A 補助金は満額支給できるよう予算を増額したい。ガイドラインに沿った衛生対策等も幅広く補助の対象とした。文化芸術分野等への支援では、京都市文化芸術活動緊急奨励金事業の予算を増額していく。また、伝統産業を守るため仕事の創出につながる支援策を早急に検討する。



避難所の感染症対策

Q 避難所となる体育館等は感染を拡大しやすい環境になることが懸念される。コロナ禍での自然災害発生を視野に入れた避難所の感染拡大防止策、とりわけ運営マニュアルの改定や防災備蓄の見直しを急務と考えるが、所見を伺う。

A 避難所運営マニュアルは、新型コロナウイルス感染症対策に特化したものを作成し、現



避難所の運営

熱中症対策

Q コロナ禍で、外出自粛による暑さ慣れせず、さらにマスクにより体内に熱がこもりやすくなる。熱中症になりやすくなる懸念がある。今夏の熱中症予防について市民一人一人の対応力向上にむけ、対策をより一層強化していくべきと考えるがいかがか。

A 実務者による検討チームで「コロナ禍における「新しい生活スタイル」に応じた啓発チラシやホームページを作成し、市が行う個別通知等で周知を徹底する。熱中症は新型コロナウイルス感染症の初期症状と似ており、救急搬送された熱中症患者の受入れが円滑に行えるよう、感染症の迅速検査キットの導入も検討する。

民主市民フオ



Q 市民・事業者の立場に立ち、国にも改善を求めながら、府の制度も含め独自に各種支援制度の分りやすい広報、ウェブサイト等が即座に受けられるように、簡単な申請手続、速やかな支援を目指し、更なる業務改善に努めるべきと考えるがいかがか。

新型コロナウイルス感染症における市民・事業者への支援

A 必要とされる最新情報をホームページ等で一元的に発信し「事業者支援ナビ」を開発する等の充実を図っている。商工会議所の窓口体制の増員や給付金等の手続の簡素化と速やかに届けるための体制強化に取り組んでいる。国に対しても、迅速な支援が行われるよう要望し、情報発信や相談体制の充実を図る。



市民しんぶん 新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ (6月1日号)

市立芸術大学移転と京都駅東部・東南部のまちづくり

Q 駅東部・東南部エリアを一体的に捉え、ベンチャー企業が集積する西部エリアとも連携し、文化芸術系大学、企業、文化芸術施設が相乗効果を生み出すまちづくりに取り組むべき。若大の改革を進めるとともに、文化芸術創造のまちづくりを国に後押ししてもらえよう。オール京都で取り組むべきと考えるが、いかがか。

し、専門性が求められる職場に重点的に配置している。今後とも行政サービスの利便性向上等に向け、ICT化を一層進めていく。

Q 府市協調で医療資材の需給・調達情報の共有に加え、企業と医療機関等を結ぶマッチングサイトを立ち上げ、支援している。新型コロナウイルス感染症の診療や入院患者の受け入れを行う医療機関に独自の支援金を交付するほか、寄附を医療機関への支援等に充て、地域医療を守る取組を進める。

不妊・不育の相談事業

Q 「すずらん相談・交流会」は、助産師の専門的な助言を得られるなど、有意義な場であるが、利用者が少なく、更なる取組が必要と認識している。そのため、治療費の助成制度の利用者等に調査を行い、啓発やSNSの活用等、これまでに以上に利用者の不安や悩みに応じていけるよう、新たな取組を検討していく。

A 助産師の専門的な助言を得られるなど、有意義な場であるが、利用者が少なく、更なる取組が必要と認識している。そのため、治療費の助成制度の利用者等に調査を行い、啓発やSNSの活用等、これまでに以上に利用者の不安や悩みに応じていけるよう、新たな取組を検討していく。

共産党



Q 市長は、医療現場における感染防護用品の必要数を把握し、市内企業等での生産と供給を進めるとともに、外来の縮小等による医療機関の減収の実態を把握し、国に全額補填を求めたい。

医療機関への支援

A 市長は、医療現場における感染防護用品の必要数を把握し、市内企業等での生産と供給を進めるとともに、外来の縮小等による医療機関の減収の実態を把握し、国に全額補填を求めたい。

京都党



Q 市の財政状況は厳しく、コロナ対策の予算が十分確保できないのではないかと。国からの支援は引き続きの対策を考えると全く足りない。既存事業の大胆な見直しによる財源捻出が必要だ。必要な財源はどの程度と考え、財源捻出をどのように行う見解か。

A 国の2次補正予算を見据え、臨時交付金として緊急要請し、本市独自にも強く要望していく。また、支え合い基金に寄付いただくよう努める。短期的には事業の休止等で財源を捻出し、中長期的には外部有識者会議での議論を踏まえ、効率的で機動的な足腰の強い財政構造を確立する。

用語解説

※大岩街道周辺地域の良好な環境づくりに向けたまちづくりの方針
野外焼却や違法開発が行われてきた地域における方針。周辺の自然と調和した良好な環境づくりの実現に向け、地域の将来像や、まちづくりの方策等を明らかにし、地域主体でまちづくりを進める。



文化・芸術活動への支援

Q 文化・芸術活動は、人間生活にとって不可欠な要素だが、諸外国と比べても政府の対応がお粗末である。京都市文化芸術活動緊急奨励金に留まらず、文化・芸術とその担い手の活動と生活への支援のため、実態に応じた柔軟な支援策の創設と運用を求める。

A 文化芸術活動緊急奨励金は、芸術家に加えて、支え手の技術・マネジメントの方々も対象とした柔軟な支援制度であり、多くの皆様に支援を届けるため、申込状況を踏まえ、更に予算を増額する。コロナ禍の影響が長期化する中、文化・芸術の果たす役割が大きく、引き続き、幅広い観点から支援策を検討する。

地域経済の循環による中小企業等への支援

Q インバウンド頼みの観光政策を見直し、市民の購買力向上、中小零細企業や地場産業の底上げ、倒産・廃業を出さない決意があるか。市内業者優先注と、も住宅改修補助制度の創設など、地域経済の循環により中小企業等を豊かにする取組が必要だ。

A 感染症拡大前に戻すのではなく、市民が豊かさを感じられる観光を目指す。市民に市内飲食店等を利用いただく支援を実施し、売上増加等に繋げ、中小企業等緊急支援補助金や国・府の支援策の活用などでもっと寄り添う決意だ。住宅改修補助は、市内事業者による工事を要件とし、大きな経済波及効果を発揮している。

※(住居確保給付金支給)事業
離職などにより住居を失った方等に、就職活動を条件に、一定期間、家賃相当額を支給するもの。コロナの影響等により給付等が減少した方も対象となった。
※デジタルトランスフォーメーション
進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変わっていくこと。
※RPA
手作業で行っているデータ入力等の定型作業を自動化することで、作業の効率化、適確な処理が可能となる。
※AI・OCR
手書きや印刷された文字をスキャナ等で読み取り、デジタルの文字コードに変換する技術。AIの学習機能等により、文字の認識率を向上させる。
※京都府文化芸術活動緊急奨励金
発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、現在実施できる文化芸術活動(企画・制作・実施等)を募集し、奨励金を交付するもの。
※ガイドライン
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針で示された、各業種で策定される感染拡大予防ガイドラインのこと。
※事業者支援ナビ
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が、融資や助成金、経営相談など様々な支援策について、キーワードで検索できるホームページ。
※支え合い基金(京都市新型コロナウイルス感染症対策支援)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられる市民や事業者、医療機関等への支援や感染拡大防止に活用するための基金。